

平成29年1月16日

文化財を中核とした観光拠点形成による経済活性化に関する 調査研究事業における研究会の設置について

「明日の日本を支える観光ビジョン」において掲げられた「文化財の観光資源としての開花」を実現するためには、地域の文化財など歴史的資源を中核とした観光拠点形成を推進することが重要と考えられます。このため、文化庁としては標記調査研究事業を行い、当該事業中で研究会を設置することとしましたのでお知らせします。

1. 第1回会議の日時・場所

平成29年1月20日（金）14時～17時
金融庁9階共用会議室 903

2. 趣旨・研究会委員について

詳細については、以下の資料を御参照ください。

- 別紙1 調査研究事業の趣旨等
- 別紙2 研究会委員名簿

3. その他

■傍聴を希望される方は1月19日（木）18時までに電子メール

(denbun@mext.go.jp宛)にて、以下の事項を御記入の上お申し込みください。なお、席に限りがありますので、傍聴を希望される方が多数の場合には傍聴を制限させていただきます場合があります。あらかじめ御了承ください。

- ① 氏名 ②所属 ③連絡先（電話・メール） ④撮影、録画又は録音希望の有無

<担当>

文化庁 文化財部 伝統文化課

課長補佐 菅野 恭子

係長 大村 祐大

電話：03-5253-4111（内線2864）

FAX：03-6734-3820

「文化財を中核とした観光拠点形成による経済活性化
に関する調査研究事業（平成28年度）」について

1. 事業の趣旨

平成28年3月、「明日の日本を支える観光ビジョン」が策定され、我が国が観光先進国を目指すために重要な改革として「文化財の観光資源としての開花」が掲げられた。文化財がこの役割を十分に果たすため、文化庁では「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」を策定し、文化財の地域一体的な活用や、適切な周期による修理・整備・美装化、文化財の多言語解説等に取り組み、文化財を中核とした観光拠点の形成を目指すこととしている。

これらの取組をより効果的に推進し、地域振興や経済活性化にまで波及させ、文化財の保存と活用の好循環を生むことが望まれるが、そのための取組や知見の蓄積はこれからである。

本調査研究は、地域の歴史・文化を示す所産の総体として文化財を一体的に捉え、観光地域づくりの総合的な戦略として打ち出すためのノウハウの整理や有効と考えられる事業の整理、資金面をも含めた文化財のマネジメントモデルの構築等に向けた検討を、文化庁による平成28年度委託事業として実施するものである。

本調査研究においては、国内外の事例を収集するとともに有識者による研究会を立ち上げて事例分析・ノウハウ整理を行い、文化財を中核とした観光拠点形成による経済活性化について検討を進め、今後の施策の推進に資することを旨とする。

2. 事業の内容と実施時期

- 10月～ 事例収集のためのアンケート調査の実施（文化庁）
- 12月～ 調査の集計と分析
 - 1月 研究会の実施
 - ・ 収集事例の案や方向性を提示し、今後の検討の方向性について確認
 - 2月 事例追加調査
 - 3月 研究会の実施
 - ・ 事例分析（課題や課題解決の方向性の検討）
- 3月末 今年度の業務成果をとりまとめ

別紙2 研究会委員名簿

「文化財を中核とした観光拠点形成による経済活性化に関する調査研究」

委員会名簿

(敬称略・五十音順)

委員	伊藤 光男 元 株式会社黒壁 常務・現 株式会社材光工務店 代表取締役会長
	大澤 健 和歌山大学経済学部 教授
	梶浦 秀樹 株式会社庵プロデュース 代表取締役
	金野 幸雄 一般社団法人ノオト 代表理事
	ゲライント・ホルト 日本海外ツアーオペレータ協会 副会長 (The J Team 株式会社 代表取締役)
	嶋村 明彦 亀山市市民文化部 文化振興局 局長
	鈴木 孝昭 仙北市教育委員会 文化財課 課長
	若麻績 信昭 善光寺寺務総長 浄願坊 住職
オブザーバー	黒田 尚嗣 クラブツーリズム株式会社 テーマ旅行部 顧問